

日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 50 March 2023

-
- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 2023年度研究大会プログラム | 4. ニュースレター委員会から |
| 2. 年報編集委員会から | 5. 事務局からのお知らせ |
| 3. 理事会報告 | |
-

2023年度研究大会プログラム（予定）

2023年6月17日・18日 於・山梨大学

- *開催時刻、時間割などは現時点での案であることをご了承ください。
- *報告題目などは、当日までに変更される可能性があります。
- *新型コロナウイルスの感染状況に応じて、開催方式をオンラインに変更する可能性があります。また、それに伴って、討論者が変更となる場合があります。

6月17日（土）13:00~15:00

分科会A 「権威主義体制の個人化と世論」

権威主義体制の中で独裁者個人に権力が集中し、個人化が進む事例が増加している。そうした個人化の進行は、汚職や国家間紛争に結びつきやすくとされるため、権威主義国家内部だけではなく、国際的にも大きな問題である。プーチンへの権力集中が進んだロシアがウクライナに侵攻したことは、その最たる例であると言える。

個人化とは、権威主義体制のリーダー個人に権力が集中し、相対的にエリートが持つ権力が低下することを意味する。このようにパワーバランスがリーダーに優位になることは体制の強化となる側面があるが、その一方でこのようなリーダーは大衆をいかに統制するかという問題に直面する。実際、冷戦終結後にはクーデタが減少した代わりに、大衆の抗議運動によって体制が崩

壊する事例が増加している。しかし、これまでのところ、権威主義体制において世論の統制や大衆の支持獲得のためにどのような方法がとられているか、そして、大衆はそのような支配をいかに受容しているかという点について研究の蓄積は十分でない。そこで、本分科会では、リーダーへの権力集中が進んでいる3つの事例を取り上げて、個人化した権威主義体制におけるリーダーと大衆との関係を検討する。

司会 溝口 修平（法政大学）

報告 岩坂 将充（北海学園大学）「トルコにおける政治の個人化と世論」

宇山 智彦（北海道大学）「権威主義体制下の世論の自立性を左右するものは何か：カザフスタンとロシアを中心に」

阿古 智子（東京大学）「中国・習近平政権による統治手法と世

論の反応—白紙運動や白髪革命は
中国人民の声を代表しているのか」
討論 吉田 徹 (同志社大学)
溝口 修平 (法政大学)

分科会 B 「言論統制と政治体制の安定性」

言論の自由は民主主義にとって重要な要件のひとつであるが、その実現は容易ではない。権威主義体制や新興民主主義諸国の中には、政府による言論統制によって情報へのアクセスや政治的選好の表出、他者との自由なコミュニケーションが厳しく制限されている国も少なくない。言論統制の手法は多岐にわたり、国や政治体制、時代に応じて大きく異なる。情報通信技術が進展した現代においてはインターネット上で検閲が実施され、検閲の技術はますます精緻化されていることが明らかとなっている。このような政府による言論統制政策は、市民による自己検閲を促し、市民間の協調行動を困難にすることが目的であると考えられている。しかし一方で、政府による言論統制は市民の反発を招き、大規模な抗議活動や政府の正当性の低下を引き起こす可能性があることも指摘されている。政府による言論統制は政治体制の安定性にどのような影響を与えているのだろうか。

本分科会は、3本の報告を通じて、この問いについて考える。各報告は異なる国や時代、政治体制における言論統制に焦点を当てている。具体的には、18世紀のフランスにおける書籍の検閲、中国におけるメディアを通じた政治喧伝、そしてロシアにおける新聞を通じた情報のコントロールを取り上げる。異なる国や時代、言論統制の手法を対象とする3本の報告とそれに対する議論を通じて、言論統制という問題を広く理解し、比較分析するための枠組を提示することを目指す。

司会 稲田 奏 (東京都立大学)
報告 工藤 文 (日本学術振興会) 「ソーシャル・メディアを通じた中国共産党のイメージ形成—人民日報 Weibo を対象に—」
佐々木 優 (金沢大学) “Weak States and Hard Censorship”
東島 雅昌 (東北大学) ・金子 智

樹 (東北大学) ・久保 慶一
(早稲田大学) ・鳥飼 将雅
(大阪大学) 「ウクライナ危機
前後の ロシアメディアの論調の
変化」

討論 田中 (坂部) 有佳子 (青山学院
大学)
稲田 奏 (東京都立大学)

自由論題 A 「政治思想と政党—歴史からの接近」

司会 高安 健将 (成蹊大学)
報告 今野 元 (愛知県立大学) 「近世ド
イツの立憲主義—ドイツ選挙君
主制の理念と実践」

平松 彩子 (東京大学)

“Democratization in the American
South: Federal Enforcement of the
Voting Rights Act”

渡邊 容一郎 (日本大学) 「トリー
ー党と保守党(1830—1846)—党ラ
ベルから読み解くイギリス保守
党の生成—」

討論 板橋 拓己 (東京大学)
庄司 香 (学習院大学)

自由論題 B 「公共政策と政党政治・政策過程」

司会 辻 由希 (東海大学)
報告 柴山 由理子 (東海大学) 「フィン
ランド福祉国家建設における農
民政党の役割」

鈴木 淳平 (早稲田大学) 「環境政
策の党派政治再考—経済的敗者
による逆転効果?—」

Huang Hsinhao (九州大学・院)
“The Policy Process of Scaling
Down Children’s Social Care in
Japan: An Examination with the
Policy Window Model”

討論 稗田 健志 (大阪公立大学)
宮本 太郎 (中央大学)

6月17日(土) 15:30~17:30

分科会 C 「複合危機下の経済政策」

米中対立、地球温暖化による気候変

動、新型コロナウイルス感染症の蔓延、ロシアのウクライナ侵攻といった「複合危機」により、スタグフレーションの再来が懸念されるなど、世界経済の見通しは、きわめて不透明な状態にある。今次の複合危機は、先進各国・地域に、どのような影響を与えているのか。この複合危機に対して、先進各国・地域はどのような政策対応をとっているのか。先進各国・地域の経済政策は、いかに決定されたのか。その背景にある政治力学は、いかなるものなのか。本分科会では、こうした問いに答えるために、複合危機下にあるアメリカ、EU、日本における経済政策の決定過程を分析する。

危機は多くの人々を苦しめ、その人生を狂わせる。だが一方で、学問は、危機を契機に大きな進歩を遂げることがある。そもそも比較政治経済学は、先進国が経済危機に瀕した 1970 年代に、各国の経済パフォーマンスの違いを政治制度の差異から説明しようとする試みから生まれた研究分野である。従来にない複合危機を乗り越えるためにも、比較政治経済学は、さらなる発展を求められている。

とはいえ個別事例を十分に理解しないまま、性急な一般化を行うことには慎重でなければならない。まずは事実確認が重要との観点から、本分科会では、各国・地域を専門とする研究者による現状分析を通じて、個別事例についての理解を深めることに主眼を置く。そのうえで、今後の比較分析の可能性について検討することにした。

- 司会 上川 龍之進 (大阪大学)
報告 神江 沙蘭 (関西大学)「複合危機と EU 統合：金融・財政政策での転換」
杉之原 真子 (フェリス女学院大学)「アメリカの財政政策と米中対立」
田中 雅子 (東京大学)「複合危機と日本の財政金融政策」
討論 北山 俊哉 (関西学院大学)
竹中 治堅 (政策研究大学院大学)

分科会 D 「住民参加と地域自治：ニュー ミュニシパリズムの比較政治」

2010 年代以降のヨーロッパ諸国においては、伝統的なデモクラシーの意義に挑戦する動きと、その刷新を目指す動きが混在しながら展開してきた。エリート・官僚主義的でトップダウンな意思決定を行う EU 議会に対抗すべく、右派・左派ポピュリスト勢力の台頭と伸長が観察され、比較政治学からのアプローチも活発になされてきた。

他方、都市自治体や草の根からデモクラシーの再生を目指す動きとしては、ニューミュニシパリズムと呼ばれる市政活動が出現している。基礎自治体レベルでの権限を拡張し、地域民主主義の実践を通して地方の民主的な自治を復活させようという動きである。生活問題の解決に向けた住民の地域参加を重視し、集団的なアイデンティティの形成と相互扶助の原理を掲げ、コミュニティや自治体同士の連合に期待を寄せながら市政改革を進める点に特徴がある。こうした動きは集権的な国民国家とグローバル資本主義へのオルタナティブとして、ジェンダー平等や環境正義といった価値観を積極的に取り入れながら各地域で萌芽がみられる。

ニューミュニシパリズムは、社会的企業や社会的連帯経済論からの着目が進む一方、比較政治学ではあまり扱われてこなかった。そのため従来型の政党政治の枠を超えて、国民国家に対する地方の民主的な自治の再生やコミュニティ形成が、どのような主体により、いかなるプロセスを経て展開しているのかは十分に明らかになっていない。

そこで本分科会では、スペイン、フランス、スコットランドの事例研究を通じ、各地域における住民による自治の再生がどのような背景のもとに、いかなる動態が生じているのかを分析する。地域や都市自治体をベースとした自治の再生の過程を考察し、各事例の共通点と相違点を検証し、地域自治を比較分析するための新しい枠組みの可能性を検討したい。

- 司会 濱田 江里子 (立教大学)
報告 中島 晶子 (東洋大学)「スペインのバルセロナ市政にみる挑戦—市民参加とエネルギー主権から」

中田 晋自 (愛知県立大学) 「フランスの都市自治体における市政改革の新動向—2020 年コミュン議会選挙以降のアヌシー市における市民参加改革の事例—」

渕元 初姫 (法政大学) 「スコットランド型都市内分権とコミュニティ自治」

討論 水島 治郎 (千葉大学)

武田 宏子 (名古屋大学)

自由企画 1 「デモクラシーの揺らぎと〈法の支配〉」 (日本学術会議との共同企画)

政治学者のあいだでデモクラシーの揺らぎ、危機、後退が深刻な憂慮をもって議論されるようになって久しい。実際、さまざまな研究調査機関が公表している指標からも明らかとなり、自由民主主義の危機は現実のものとなっている。問題となっている多くの国では、定期的な選挙実施や憲法に規定された手続きなど、デモクラシーのルールは形式的には維持されているものの、選挙に勝利を収めた与党に主導されるかたちでその本来的な機能や意味が大きく失われてしまっている。先進民主主義国もそういった危機から決して無縁ではないことは、米国におけるトランプ時代の例がよく示している。

こうした近年の「デモクラシーの危機」において、一つの大きな焦点を成しているのは、一般に自由民主主義の本質的構成要素とされる「法の支配」あるいは法治国家原則である。たとえば、米国では「デモクラシーの危機」が司法の政治化と手を携えつつ展開を見せているし、デモクラシーと法治国家を政治原則として明確に謳っている EU の加盟国であるポーランドとハンガリーにおいて法治国家の融解がすでに大きく進み、問題化している。

この企画は、民主主義の後退がこの間指摘されている中東欧、米国、そして中南米の専門家から、それぞれの国・地域におけるデモクラシーの揺らぎと「法の支配」のあり様についての報告を受け、「デモクラシーの揺らぎ」がいかにかき起されるのか、そこではどのような兆候が見られるのか、これに対して何をなすべきかというアクチュア

ルかつ比較政治学においてもきわめて重要な問題について、「法の支配」とデモクラシーの関係から議論を深めようとするものである。

司会 野田 昌吾 (大阪公立大学)

報告 中田 瑞穂 (明治学院大学) 「法の支配」争点が政党政治に与える影響—東中欧諸国を中心に—

西山 隆行 (成蹊大学) 「米国における民主主義と法の支配の揺らぎ?」

上谷 直克 (アジア経済研究所) 「「張り子のリヴァイアサン」に何を期待できるのか—ラテンアメリカの場合—」

討論 粕谷 祐子 (慶應義塾大学)

自由論題 C 「権威主義体制下での攻防と民主化」

司会 浜中 新吾 (龍谷大学)

報告 稲田 奏 (東京都立大学) “Why do opposition parties boycott elections?”

関 颯太 (神戸大学・院) 「民主化の意図せざる結果—EU 加盟プロセスとトルコにおける民主主義の変容」

牟禮 拓朗 (一橋大学・院) 「権威主義体制期の「競合構造」と民主化の連関について—チュニジアを中心に—」

討論 豊田 紳 (アジア経済研究所)

浜中 新吾 (龍谷大学)

自由論題 D 「Politics of Integration and Disintegration」

司会 白井 陽一郎 (新潟国際情報大学)

報告 小山 達也 (ニューヨーク大学・院) “Militarized Sanctuary: How Incomplete Protection of Indigenous Peoples Entangle Them into Armed Conflict”

Stephen Day (大分大学) “The Constitutional Future of Northern Ireland 25-years after the Belfast/Good Friday Agreement: A

Mélange of the Past, Present and Future”

討論 白井 陽一郎 (新潟国際情報大学)
渡辺 綾 (アジア経済研究所)

6月18日(日) 10:00~12:00

共通論題「地域研究と比較政治学」

2023年に日本比較政治学会は設立から25年となる。この間に比較政治学・地域研究は、方法的にも目覚ましい発展を遂げてきた。しかしその過程において、比較政治学と地域研究との間での違いが強調される傾向も生じており、その間の関係が、たびたび議論の対象となっている。

しかし、地域研究が生み出してきた厚い理解や事例分析が、比較政治学における仮説や理論の構築の基礎となっていたり、また逆に、比較政治学によって得られた分析結果が、地域研究に対して新たな視点を与えている場合も多いだろう。これらも含めて、地域研究と比較政治学は、相互に生産的、また場合によっては融合的な関係にあると考えるべきではないだろうか。

本共通論題は、この問題関心にに基づき、比較政治学と地域研究との関係について再検討することを目的としている。その際、方法論のみに基づいた抽象論に終始するのではなく、欧州、東南アジア、中東という地域について、地域研究と比較政治学を横断した形で展開されている具体的な研究報告を踏まえつつ、その間でのより生産的な相互関係のあり方について議論することを目指す。またそのことは、日本比較政治学会の将来を考える一つの機会ともなるだろう。

司会 近藤 康史 (名古屋大学)

報告 今井 貴子 (成蹊大学)「英国におけるオポジションの責務と応答力—その固有性と普遍性」

日下 渉 (東京外国語大学)「フィリピンで考える「意味の政治」—比較政治学者との対話と協働」

山尾 大 (九州大学)「英雄か脅威か?—計量テキスト分析からみるイラクの世論と街頭行動の拡大—」

討論 久保 慶一 (早稲田大学)

外山 文子 (筑波大学)

6月18日(日)

12:10~13:00 理事会

13:00~14:00 総会

14:00~16:00

分科会 E 「比較地域研究 (Comparative Area Studies) の手法と実践」

地域研究には、学際的な観点から国外情勢を深く理解するために、特定地域への高い専門性が求められてきた。しかし近年の地域研究においては、地域/分野で獲得する固有の知と研究者の専門への特化が進む中で、それぞれの地域/分野では、固有の分野への埋没化・タコつぼ化などが発生している。さらに社会科学の分野では定性分析と定量分析の間の建設的な対話(二つの文化の物語「A Tale of Two Cultures」)により、実証性を高めた優れた方法論が数多く蓄積されてきたが、そうした潮流に比べると地域研究は方法論の体系化が行われずに「流行遅れ」の学問とも見なされがちであった。

こうした現状を考えてみると、より広い地域間の文脈・空間を分析の射程にいられて、各種条件の複雑さを考察する比較地域研究(Comparative Area Study)の方法論に光が当てられている。比較地域研究とはいわば社会科学と地域研究の方法論争の先にある、地域研究を再評価する試みでもある。本企画では、地域研究と比較政治との接点や課題を提起する。さらに報告者が実践する研究課題も紹介しながら、従来の「地域研究」の問題点をいかに乗り越えられるのか。比較地域研究の手法と実践の可能性を検討する。

司会 舛方 周一郎 (東京外国語大学)

報告 松尾 昌樹 (宇都宮大学)「地域の固有性はどこにあるのか—石油の呪い、あるいはレンティア国家論と中東地域研究」

佐藤 章 (アジア経済研究所)「地域研究の複数性と汎用性」

宮地 隆廣 (東京大学)「ポリティカル・サイエンスと人類学のは

ざまで一比較地域研究によるラテンアメリカの分析に関する批判的考察」

討論 仙石 学 (北海道大学)
粕谷 祐子 (慶應義塾大学)

自由企画 2 「民主化・権威主義化・非民主化：理論、国内政治、国際政治に注目して」

20 世紀後半には、比較政治学では、民主化の「第三の波」と相まって、民主化研究に関心が集まった。その後、世界の民主化の流れは落ち着き、今世紀に入って「民主主義の後退」や「権威主義化」が指摘されるようになると、権威主義体制にかかわる研究に関心が移行した。その間には、「競争的権威主義」「選挙権威主義」なども論じられたが、比較政治学の一つの主要なテーマが、「民主化」から「権威主義体制」あるいは「権威主義化」へと徐々に移行してきたことは明らかである。近年の情勢から、「民主主義の後退」が「権威主義化」へとつながっているかのように思われかねないし、両者が連続するものであると捉えられる可能性もある。しかし、これらの政治現象を一括りに捉えることができるのか否かは不明なままである。また、権威主義体制で民主化が進まない現象は、「非民主化」として、「権威主義化」とは区別して分析すべきかもしれない。

いずれにせよ、これら比較政治学で注目される現象あるいは論点を解明するには、現実を目を向けるとともに、理論的にも検討を行う必要がある。現実政治をいかに説明するかは重要な取り組みであるとはいえ、現実の描写に追われてばかりいることなく、同時に比較政治学のこれまでの蓄積をふまえて検討を加えることも欠かせない。そのため、本セッションでは、「民主化」「権威主義化」「非民主化」という三つの論点に目を向け、20 世紀の終わりから現在に至るまでの現実の流れをふまえつつ、比較政治学におけるこれまでの視点に何が欠けており、何が現在は必要となっているのかについて検討する。報告では、岩崎は、三つの論点の相違及びそれらの関係を、比較政治学の理論に注目して論ずる。山田は、カンボジアを事例に国内政治の実態に注目し

て考察する。杉浦は、米中対立を含む国際政治の実態に注目して検討を加える。

司会 杉本 竜也 (日本大学)
報告 岩崎 正洋 (日本大学)「比較政治学の理論と民主化・権威主義化・非民主化という現実」
山田 裕史 (新潟国際情報大学)「国連暫定統治後のカンボジアにおける非民主化と権威主義の強化」
杉浦 功一 (和洋女子大学)「国際政治からみた民主化、権威主義化、非民主化の考察」
討論 山本 達也 (清泉女子大学)
小松 志朗 (山梨大学)

自由論題 E 「有権者研究のフロンティア」

司会 安中 進 (弘前大学)
報告 小椋 郁馬 (茨城大学)“Party Stereotype and Affective Polarization among U.S. Voters”
具 裕珍 (東京大学)“What affects conservative mobilization across Japan?: An analysis of conservative event data from 1994 to 2020”
岸下 大樹 (東京理科大学)・松本 朋子 (東京理科大学)「将来利益を認識させることは社会保険に対する支持を強めるのか?」
討論 安中 進 (弘前大学)
日野 愛郎 (早稲田大学)

自由論題 F 「体制変動に対する国際関係の影響」

司会 外山 文子 (筑波大学)
報告 大澤 傑 (愛知学院大学)「デジタル権威主義論を再考する—国際関係の影響を踏まえて」
舒 旻 (早稲田大学)“East Asia and the Borderland of the Liberal Order: A Regional History”
討論 毛利 亜樹 (筑波大学)
于 海春 (早稲田大学)

年報編集委員会から

年報第 26 号の論文募集

2024 年発刊予定の年報 26 号は、第 26 回研究大会（今年 6 月開催）の共通論題「地域研究と比較政治学」をもとに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆様から広くご寄稿を頂けると幸甚です。

日本比較政治学会も、設立から四半世紀が過ぎました。この間に比較政治学・地域研究は、方法的にも目覚ましい発展を遂げてきています。しかしその過程において、比較政治学と地域研究との間での違いが強調される傾向も生じてきており、その間の関係が、緊張感をもはらむ形で議論の対象となることも少なくありません。

しかし、地域研究が生み出してきた「厚い」理解や事例分析が、比較政治学における仮説や理論の構築のための基礎となっている場合や、また逆に、比較政治学によって得られた分析結果によって、地域研究の側に新たな視点が導入されたという場合も多いと思われます。これらも含めて、地域研究と比較政治学は、相互に生産的であり、また場合によっては融合的な関係にあると考えるべきではないでしょうか。

そこで、本特集では、これらの問題関心に基づき、地域研究と比較政治学との関係を再検討するというテーマを掲げます。方法論についての検討を行う論文はもちろん、地域を問わず、地域研究と比較政治学を横断する形で分析を展開し、その間でのより生産的な相互関係のあり方についても示唆が得られるような論文を募集します。

投稿を希望される会員は、800 字程度の要旨を 2023 年 6 月末日までに、下記のアドレス宛てに電子メールの添付書類でお送り下さい。添付書類はワードファイルかテキストファイルで作成し、メールタイトルを「日本比較政治学会年報 26 号投稿要旨」として下さい。なお、応募された方に対しては、10 日以内に受領の連絡を行います。それを超えても連絡がない場合は、下記のアドレスまでお問い合わせください。

年報に掲載された論文は、学会奨励賞の選考対象となります。若手会員の皆様にもぜひ積極的に応募して頂ければ幸いです。なお、ご投稿頂いた論文については、編集委員会での審査を経て年報への採否を決めさせていただきます。あらかじめご承知おき下さい。

*応募先：年報 26 号編集委員長 近藤康史

E-mail : yasushi-kondo■law.nagoya-u.ac.jp (■を@に変更の上、ご送信下さい)

理事会報告

第 82 回理事会

2022 年 11 月 5 日（土）14 時～16 時 Zoom によるオンライン会議

出席者：粕谷祐子、稗田健志、杉木明子、板橋拓己、久保慶一、小松志朗、近藤康史、杉本竜也、辻由希、外山文子、中井遼、西岡晋、東島雅昌、平松彩子、牧野久美子、山尾大、松浦淳介（運営委員）

委任状：伊藤武、林載桓、杉浦功一、立石洋子、粒良麻知子、馬場香織、ヒジノ・ケン・ビクターレオナード、三浦まり、宮脇昇

2022 年 11 月 5 日（土）に、Zoom のオンライン会議によって第 82 回理事会が開催されました。主な報告事項は下記の通りです。

1. 事務局より

・杉木常務理事より、2022 年 10 月時点の会員数について、総数が 619 名、その内訳としては、正会員が 580 名、院生会員が 36 名、海外正会員が 3 名であることが報告された。

2. 2023 年度研究大会について

・来年度研究大会の開催校である山梨大学の小松理事より、2023 年 6 月 17 日、18 日に研究大会を甲府キャンパスで開催するにあたり、会場となる教室を確保するなど、準備を進めていることが報告された。

3. ニューズレター委員会より

・杉木常務理事より、馬場ニューズレター委員長から提出された文書が代読され、ニューズレター第 49 号が学会ウェブサイト上で発行される運びになったことが報告され、執筆者をはじめ、関係各位に謝意が示された。

4. 学会ウェブサイトの URL 変更およびドメイン料金改定に関して

・杉木常務理事より、粒良渉外委員長から提出された資料が代読され、学会ウェブサイト

の URL が SSL 化に伴って、

<http://www.jacpnet.org/>から

<https://www.jacpnet.org/>に変更されたことが報告された。また、学会ウェブサイトのドメイン料金が 2023 年度より 1,886 円から 2,493 円に改訂されることも告知された。

5. 年報第 25 号編集委員会より

・稗田年報編集委員長より、年報第 25 号「危機と国家」の編集状況が報告された。本号は共通論題の報告 3 本に加え、公募論文 4～6 本を合わせた 7～9 本の構成となる予定とされた。公募論文については、申し込み期間を当初の 6 月末から 7 月中旬に延長したところ、9 件の投稿申込みがあったが、原稿の提出締切りの 10 月末までに投稿された論文は 7 本であったことが報告された。また、刊行の時期については、来年度の研究大会の時期を目指すとされた。

6. オンラインジャーナル編集に関して

・杉木常務理事より、杉浦オンラインジャーナル編集委員長から提出された文書が代読され、前回の理事会から 1 本の引継ぎと 1 本の新規投稿があったが、査読の結果、いずれも掲載には至らなかったことが報告された。

7. J-Stage での年報論文の掲載について

・杉木常務理事より、年報 19 号および 20 号について、J-Stage への登載が完了したことが報告された。

主な審議事項は下記の通りです。

1. 新入会員の承認

・杉木常務理事より 4 名の入会申請者が示され、すべて入会が承認された。また、退会希望者 5 名、3 年以上会費滞納者 13 名も合わせて報告され、本理事会終了時点における会員数は 605 名になるとされた。なお、新入会員は、松本尚子、工藤文、Gan Shinebayar、大和田悠太である。

2. 2023 年度研究大会の開催について

- ・近藤企画委員長より、2023 年度研究大会における共通論題「地域研究と比較政治学」と、5つの分科会「言論統制と政治体制の安定性」、「複合危機下の経済政策」、「住民参加と地域自治」、「比較地域研究の手法と実践」、「権威主義体制の個人化と世論」の企画趣旨などが説明された。

3. 奨励賞選考委員会について

- ・稗田副会長より、奨励賞選考委員会の委員として、委員長に小川有美、委員に外山文子、平松彩子、山尾大、稗田健志の各会員が推挙され、いずれも承認された。

4. ニューズレターにおける研究紹介エッセイの編集方針について

- ・粕谷会長より、研究紹介エッセイの編集方針について、これまでのように、編集委員長が会員に対して原稿を依頼するのではなく、公募によって原稿を募る方式を採用することが提案され、承認された。また、公募情報はニューズレターに掲載し、寄せられた原稿は随時、掲載するという方針も示された。

5. 『比較政治学事典』出版について

- ・粕谷会長より、丸善から日本比較政治学会を編集母体とする『比較政治学事典』の出版依頼があったことを受け、丸善側と協議を進めていることが報告され、承認された。また、編集体制や事典の内容、今後のスケジュールなどについても説明があり、審議が行われた。

6. 年次大会開催隔年オンライン化について

- ・粕谷会長より、研究大会を隔年でオンライン開催にするという提案がなされた。具体的なスケジュールとしては、2024 年の研究大会までは対面開催が決まっているとし、その次の 2025 年の研究大会をオンライン開催、2026 年の研究大会を対面開催とする案が示された。また、オンライン開

催のメリットとデメリットについても議論が交わされた。この提案の可否については、次回理事会において、決定することとされた。

7. 理事選挙オンライン化とスケジュール前倒しのための規約改定について

- ・粕谷会長より、理事選挙をインターネット上で実施するとともに、選挙時期を現行の 4 月から 2 月に前倒しするための規約改定の提案がなされた。この可否については、次回理事会において、決定することとされた。

8. その他

- ・次回理事会の日程は、2023 年 4 月 22 日（土）14 時から ZOOM で開催することが提案され、承認された。

(事務局)

ニューズレター委員会より

日本比較政治学会ニューズレターでは、「先端研究の現場から」、「共同研究のフロンティア」、「研究機関・団体紹介」の 3 種類のエッセイを掲載してきました。これまでニューズレター委員会からの執筆依頼に対し、寄稿くださいました会員の皆さまに心より御礼申し上げます。

このたび第 82 回理事会での決定を受けて、次号よりこれらのエッセイを会員の皆さまから公募することになりました。原稿は随時募集しておりますので、投稿を希望される会員は、下記のアドレス宛てに希望する記事区分（①先端研究の現場から、②共同研究のフロンティア、③研究機関・団体紹介）を明記のうえ、原稿を電子メールの添付書類としてお送り下さい。原稿は MS-WORD で作成し、いずれの記事区分も 2,000 字程度とします。

会員の皆さまからのご投稿をお待ちしております。

送付先：ニューズレター委員長 馬場香織

E-mail: kaorib■juris.hokudai.ac.jp（■を@に変更の上、ご送信下さい）

事務局からのお知らせ

1. 2023 年度研究大会は、2023 年 6 月 17 日（土）・18 日（日）に、山梨大学で開催する予定です。詳細につきましては、学会ウェブサイトやメーリングリストを通して、随時お知らせいたします。
2. 新年度の異動等での登録情報の変更は、学会ウェブサイトのオンライン会員情報システムから行うことができます。大会関係など重要な案内はメーリングリストや同システムを通じて行われますので、登録情報更新へのご協力をお願いいたします。
3. 会費の支払いは、原則としてクレジットカード払いに移行することになっております。ただし、ご事情によってご自身で郵便局にある振込用紙にご記入頂いて振込いただくことも可能です。詳細は事務委託先にお問い合わせ下さい。

[事務委託先]

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル

中西印刷株式会社 学会部 日本比較政治学会事務支局

TEL | 075-415-3661 FAX | 075-415-3662

E-mail | jacp■nacoss.com (■を@に変更の上、ご送信下さい)

日本比較政治学会ニューズレター 第 50 号 2023 年 3 月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒108-8345

東京都港区三田 2 丁目 15-45 慶応大学法学部・粕谷祐子研究室

日本比較政治学会事務局

Email : jacp■jacpnet.org (■を@に変更の上、ご送信下さい)

ホームページ : <https://www.jacpnet.org/>